

2019年4月23日

## 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同について

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 小嶋信弘、以下「当社」）は、この度「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」による提言（以下「TCFD提言」）※への賛同を表明しました。

当社は、「中長期の本源的投資価値を投資判断基準とするアクティブ・バリュー」マネージャーとして、財務情報のみならず、ESG 情報などの非財務情報についても的確に把握し、投資先企業の投資価値を評価するESG インテグレーションに長年取組み、環境対策に積極的に取り組む企業の株式に投資する「損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）」など、ESGの観点をより強調した運用商品も積極的に展開してきました。

TCFDが提唱する「財務的インパクトをもたらす気候変動リスクと機会の開示促進」は、「良質なアクティブ運用を提供する」ことを通じて「投資先や社会、経済全体の持続的発展に寄与する責任投資に努める」とする当社の責任投資の指針にも合致するものです。

当社は、これまでのESGやステュワードシップに関する国際イニシアティブへの取組みに加え、TCFDの提言への賛同を機に、ステュワードシップ活動の一層の取り組み推進、運用力の強化に努めることで、持続可能な社会形成に貢献し、お客さまの中長期的なリターンの向上を目指していきます。

※TCFDとは、FSB（金融安定理事会、Financial Stability Board）により2016年に設立された気候関連財務情報開示タスクフォース（The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures）のこと。

パリ協定を受けて発足した国際イニシアティブで、企業の気候変動に関連したリスクと機会に関する情報開示を支援するとともに、それによる低炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定化を図ることを目的としている。

2017年6月に提言をまとめた最終報告書を公表し、2018年9月にTCFD提言に対する実際の開示状況をまとめたステータスレポートを公表した。

以上

## 【問い合わせ先】

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

責任投資推進室 角田・長束（なつか） TEL 03-5290-3467

経営企画部 持田・牧田 TEL 03-5290-3630